

立川市の財務書類（平成 25 年度決算）について

立川市財務部財政課

内容

立川市の財務書類（平成 25 年度決算）について.....	1
1 財務書類の連結基準と構成	1
(1) 連結基準	1
(2) 連結対象（平成 25 年度決算）	2
(3) 財務書類の構成	2
2 財務書類（平成 25 年度決算）の概要.....	3
(1) 貸借対照表.....	3
(2) 行政コスト計算書.....	5
(3) 純資産変動計算書.....	8
(4) 資金収支計算書	9
3 財務書類による分析	11
(1) 市民一人当たりの連結貸借対照表.....	11
(2) 市民一人当たりの連結行政コスト計算書	11
(3) 歳入額対資産比率（普通会計）	12
(4) 社会資本等形成に係る世代間負担比率（普通会計）	12
(5) 資産老朽化比率（普通会計）	13
(6) 行政コスト対公共資産比率（普通会計）	14
(7) 受益者負担割合（普通会計）	14
(8) 行政コスト対税収等比率（普通会計）	15
(参考資料)	16
1 財務書類 4 表の相互関係	16
2 連結財務書類内訳表.....	17

立川市の財務書類（平成 25 年度決算）について

地方自治体では、現金の収支を会計ごとに経理した決算書を作成していますが、こうした現金主義会計においては、これまでに整備した資産の状況や今後返済する借金（負債）の残高、行政サービスにかかったコストなどの情報が見えにくくなっており、企業会計の手法を取り入れた取り組みが進められています。

立川市では、平成 18 年度に総務省から、新地方公会計制度にかかる指針が示されたことから、この指針（発生主義会計）に基づき、平成 25 年度決算の立川市普通会計と特別会計に加え、一部事務組合や土地開発公社、地域文化財団などの団体の会計を連結して連結財務書類（総務省改訂モデル）を作成しました。

1 財務書類の連結基準と構成

（1）連結基準

市では下記のとおり、総務省が示した、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」の基準により、連結対象を定めました。

- ① 公営事業会計、地方独立行政法人、地方三公社はすべて連結対象
- ② 一部事務組合・広域連合は比例連結
- ③ 第 3 セクター等：出資比率に応じて連結対象を判断するのが基本。

出資比率 50% 未満は、実質的主導的立場にあるか否かで判断する。

(2) 連結対象（平成 25 年度決算）

①普通会計

②特別会計

- ・競輪事業、国民健康保険事業、下水道事業、駐車場事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業

③一部事務組合・広域連合

- ・東京たま広域資源循環組合、東京市町村総合事務組合、立川・昭島・国立聖苑組合、後期高齢者医療広域連合

④公社

- ・立川市土地開発公社

⑤財団

- ・公益財団法人 立川市地域文化振興財団

(3) 財務書類の構成

新地方公会計制度では、4つの書類を総称して財務書類といたします。

- ① 貸借対照表 ②行政コスト計算書 ③純資産変動計算書 ④資金収支計算書

2 財務書類（平成 25 年度決算）の概要

（1）貸借対照表

① 普通会計

普通会計の総資産は 3,113 億円で、そのうち有形固定資産は 2,909 億円となっており、総資産の 93%を占めています。

市民税や固定資産税等の収入未済額のうち、前年度以前に調定した分（長期延滞債権）が 10 億円で、当年度中に調定した分（未収金）が 4 億円となっています。また、これらの収入未済額のうち、回収不能と見込まれるものが 1 億円となっています。

普通会計の地方債残高（固定負債の「地方債」『＝長期』と流動負債の「翌年度償還予定地方債」『＝短期』の合計）は 318 億円となっています。

退職手当等引当金は、将来見込まれる職員退職金の支払予定額のうち、年度末までにすでに発生したと考えられる額を計上し、職員数の増加や、職員の平均年齢が上昇すると、多くなります。なお市では、競輪事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業会計等の公営事業会計の職員に関する退職手当引当金等についても普通会計で一括して計上しています。

② 連結会計

連結会計の総資産は 3,731 億円で、普通会計に比べ、連結することにより、総資産の額は、競輪事業、下水道事業、土地開発公社のそれぞれの会計の公共資産等が加わり約 1.2 倍となっています。

一方、国民健康保険事業等を連結することにより投資等の長期延滞債権と流動資産の未収金の合計額が普通会計の 1.9 倍の 26 億円、投資等と流動資産の回収不能見込額の合計が、普通会計の約 2 倍の 2 億円となっています。

下水道事業の資産整備等の連結により地方債は約 1.6 倍の増額となり、将来の負担となる負債の割合は資産総額のうち普通会計では約 14%ですが、連結会計では 17%となっています。

【貸借対照表の概要】

平成26年3月31日現在

(単位:百万円)

	借 方		貸 方	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
公共資産	291,403	344,170	負債	42,875
有形固定資産	290,911	343,677	地方債等	31,755
無形固定資産	0	1	(長期+短期)	
売却可能資産	491	492	未払金(長期+短期)	1,915
投資等	9,735	15,027	退職手当等引当金	8,717
投資及び出資金	915	252	その他	489
貸付金	1,720	2,010		
基金等	6,157	11,256		
長期延滞債権	1,046	1,653		
その他	0	0		
回収不能見込額	△102	△145		
流動資産	10,127	13,912	純資産	268,390
資金(歳計現金)	9,707	12,942		
未収金	420	942		
その他	0	69		
回収不能見込額	△0	△41		
資産合計	311,265	373,109	負債及び純資産合計	311,265

③ 普通会計の2期比較

有形固定資産については、平成25年度は2,909億円で24年度より9億円減となっています。売却可能資産については400万円減少しました。また、回収不能見込額は約600万円の増となりました。

負債については、24年度より地方債が約8億円減少していますが、これは、24年度より将来の負担が減ったこととなります。

退職手当等引当金は約3億円減少していますが、職員の給料や、人数、年代構成の変化により増減します。

【貸借対照表の概要】

平成26年3月31日現在

(単位:百万円)

	普 通 会 計		借 方		貸 方	
	H24	H25	H24	H25	H24	H25
公共資産	292,252	291,403	負債	44,816	42,875	
有形固定資産	291,757	290,911	地方債(長期+短期)	32,625	31,755	
無形固定資産	-	0	未払金(長期+短期)	2,380	1,915	
売却可能資産	495	491	退職手当等引当金	9,048	8,717	
投資等	9,029	9,735	その他	764	489	
投資及び出資金	915	915				
貸付金	1,710	1,720				
基金等	5,405	6,157				
長期延滞債権	1,095	1,046				
その他	-	0				
回収不能見込額	△96	△102				
流動資産	10,335	10,127	純資産	266,800	268,390	
資金(歳計現金)	9,865	9,707				
未収金	470	420				
その他	-	0				
回収不能見込額	△0	△0				
資産合計	311,616	311,265	負債及び純資産合計	311,616	311,265	

(2) 行政コスト計算書

① 普通会計

人にかかるコストは、105 億円（コスト全体の 16%）で、このうち、職員給与等の人件費が 97 億円となっています。

物にかかるコストは、171 億円（同 26%）で、内訳は、物件費が 98 億円、公共施設などの維持補修費が 7 億円、減価償却費が 65 億円となっています。

移転支的コストは 369 億円（同 57%）で、このうち、多くを占めるのが、生活保護費、障害者・高齢者施策費、子ども医療費助成、子ども手当などの社会保障給付費 223 億円となっています。

その他の行政コストには、地方債の利子支払額 4 億円や不納欠損額などを計上しています。

経常収益では、使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金が計上されます。全体として 21 億円計上しています。

目的別の行政コスト計算書では、「福祉」が 344 億円（コスト全体の 53%）と最も多く、次いで、「生活インフラ・国土保全」が 76 億円（同 12%）、「教育」が 73 億円（同 11%）、「総務」が 59 億円（同 9%）などの順となっています。

【性質別行政コスト計算書の概要】

平成25年4月1日～平成26年3月31日（単位:百万円）

	普通会計	連結会計
経常行政コスト	64,917	105,653
人にかかるコスト	10,494	11,326
人件費	9,652	10,430
退職手当等引当金繰入等	353	359
賞与引当金繰入額	489	537
物にかかるコスト	17,087	21,671
物件費	9,845	11,943
維持補修費	714	1,109
減価償却費	6,528	8,619
移転支的コスト	36,858	70,442
社会保障給付	22,320	58,057
補助金等	5,753	11,213
他会計等への支出額	7,701	0
他団体への公共資産整備 補助金等	1,085	1,172
その他のコスト	478	2,215
支払利息	358	1,063
回収不能見込計上額	120	387
その他行政コスト	0	765
経常収益	2,078	29,384
使用料・手数料	1,569	1,604
分担金・負担金・寄附金	509	16,541
保険料	0	8,086
事業収益	0	2,605
その他特定行政サービス収入	0	550
(差引)		
純経常行政コスト	62,840	76,269

【目的別行政コスト計算書の概要】

平成25年4月1日～平成26年3月31日（単位:百万円）

	普通会計	連結会計
経常行政コスト計	64,917	105,653
生活インフラ・国土保全	7,618	9,734
教育	7,324	7,324
福祉	34,405	71,798
環境衛生	5,379	5,440
産業振興	1,066	1,066
消防	2,246	2,254
総務	5,936	6,122
議会	464	466
支払利息	358	1,063
回収不能見込計上額	120	387
その他	0	0
経常収益計	2,078	29,384
(差引)		
純経常行政コスト	62,840	76,269

※競輪事業会計は、行政コスト計算書の作成を要しないため、上記の表から除いています。

② 連結会計

人・物にかかるコストは113億円（コスト全体の11%）で、**物にかかるコスト**は217億円（同21%）となっています。

移転支出的なコストは国民健康保険事業等を連結することにより普通会計の約2倍の704億円（同67%）となっています。

その他のコストについては約5倍となっています。これは、下水道事業と東京たま広域資源循環組合の連結により地方債等の利息等が増額となったためです。

目的別の行政コスト計算書では、「福祉」が国民健康保険事業等の連結により、普通会計の2倍の718億円（コスト全体の68%）と最も多く、次いで「生活インフラ・国土保全」が1.3倍の97億円（同9%）などの順となっています。

また、連結処理を行うにあたっては、各事業間等における繰入金、繰出金等の内部取引については重複計上となってしまうため、相殺消去を行っています。

競輪事業については、収益事業であるため、コストを算定する行政コスト計算書の作成は不要となっています。

経常収益については、分担金・負担金・寄附金などについて、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、後期高齢者医療広域連合等の連結により普通会計の14倍となっています。

③ 普通会計 2 期比較

平成 25 年度の性質別の経常行政コストでは、人にかかるコストが 24 年度の行政コストより 3 億円増加しています。職員の人件費及び賞与引当金繰入額は 4 億円減っていますが、退職手当引当金等への繰入金が退職者の増加により 7 億円増えたことが主要な原因です。

次に、目的別行政コスト計算書を見ますと、福祉では 25 年度は 24 年度より 12 億円コストが増えており、24、25 年度ともに経常行政コストの全体の半分以上を占めています。総務費は 24 年度より 4 億円の増となっています。また、環境衛生費は 6 億円の増となっています。

2 期を比較してみると全体の費用が増となる中、福祉も増加しており、福祉関連の事業が前年度以上に行われたことが行政コスト計算書に反映されていることがわかります。

経常行政コスト全体では、経常収益が 2 億円増えましたが、経常行政コストが約 28 億円増加したため、差引純経常行政コストは 26 億円増加しました。

【性質別行政コスト計算書の概要 2期比較】

平成25年4月1日～平成26年3月31日 (単位:百万円)

	普通会計	
	H24	H25
経常行政コスト	62,035	64,917
人にかかるコスト	10,158	10,494
人件費	9,942	9,652
退職手当等引当金繰入等	△334	353
賞与引当金繰入額	550	489
物にかかるコスト	16,064	17,087
物件費	8,952	9,845
維持補修費	736	714
減価償却費	6,376	6,528
移転支的コスト	35,324	36,858
社会保障給付	22,327	22,320
補助金等	5,169	5,753
他会計等への支出額	7,398	7,701
他団体への公共資産整備 補助金等	431	1,085
その他のコスト	489	478
支払利息	369	358
回収不能見込計上額	120	120
その他行政コスト	0	0
経常収益	1,831	2,078
使用料・手数料	1,329	1,569
分担金・負担金	502	509
・寄附金		
保険料	0	0
事業収益	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0
(差引)		
純経常行政コスト	60,204	62,840

【目的別行政コスト計算書の概要 2期比較】

平成25年4月1日～平成26年3月31日 (単位:百万円)

	普通会計	
	H24	H25
経常行政コスト計	62,035	64,917
生活インフラ・国土保全	7,104	7,618
教育	7,084	7,324
福祉	33,181	34,405
環境衛生	4,803	5,379
産業振興	1,075	1,066
消防	2,311	2,246
総務	5,517	5,936
議会	472	464
支払利息	369	358
回収不能見込計上額	120	120
その他	0	0
経常収益計	1,831	2,078
(差引)		
純経常行政コスト	60,204	62,840

(3) 純資産変動計算書

① 普通会計

普通会計の純資産については、純経常行政コスト 628 億円の支出に対し、地方税等の一般財源の収入が 423 億円、国や都から補助金の受入れが 220 億円あり、期末残高は 2,684 億円となっています。

【純資産変動計算書の概要】

平成25年4月1日～平成26年3月31日

(単位:百万円)

	普通会計	連結会計
期首純資産残高	266,800	306,811
純経常行政コスト	△62,840	△76,289
一般財源		
地方税	37,553	37,553
地方交付税	39	39
その他行政コスト充当財源	4,668	5,113
補助金等受入	21,971	35,684
臨時損益	201	211
資産評価替えによる変動額	△3	△11
その他	0	△16
期末純資産残高	268,390	309,116

② 連結会計

連結会計の純資産については、純経常行政コスト 763 億円に対し、地方税等の一般財源の収入が 427 億円、国や都から補助金の受入れが 357 億円あり、期末残高は 3,091 億円となっています。国民健康保険事業、介護保険事業等の純経常行政コストは資産を減らす要因として計上されていますが、コストとほぼ同額の補助金等の収入があり、普通会計、連結会計のいずれも期末残高は期首残高より増額となっています。

③ 普通会計 2 期比較

平成 25 年度では、24 年度と比べて、純資産を減少させる要因となる純経常行政コストが 26 億円増加していますが、補助金等受入等も増額しているため、期末純資産残高は増加しています。

【純資産変動計算書の概要】

平成25年4月1日～平成26年3月31日

(単位:百万円)

	普通会計	
	H24	H25
期首純資産残高	263,779	266,800
純経常行政コスト	△80,204	△62,840
一般財源		
地方税	37,743	37,553
地方交付税	56	39
その他行政コスト充当財源	4,368	4,668
補助金等受入	20,879	21,971
臨時損益	19	201
資産評価替えによる変動額	160	△3
その他	0	0
期末純資産残高	266,800	268,390

(4) 資金収支計算書

① 普通会計

経常的収支の部では、564億円の経常的支出に対して、639億円の経常的収入があり、75億円の黒字となっています。経常的支出の主な内容は、人件費（111億円）や物件費（98億円）、社会保障給付（223億円）となっています。なお、普通会計の経常的支出には、他会計への繰出金（他会計等への事務費等充当財源繰出支出）が63億円計上されています。

公共資産整備収支の部では、72億円の支出（公共事業投資）に対して、地方債発行額による収入や補助金収入は56億円となり、15億円のマイナスとなっています。

なお、普通会計の公共資産整備支出には、他会計等への繰出金（他会計等への建設費充当財源繰出支出）が1億円計上されています。

投資・財務的収支の部では、69億円の支出に対して、4億円の収入があり、65億円のマイナスとなっています。支出額の大半は、地方債償還額の40億円となっています。平成25年度は地方債発行額（31億円）が償還額（40億円）を下回ったため、地方債の残高は減少となっています。

【資金収支計算書の概要】

平成25年4月1日～平成26年3月31日

(単位:百万円)

	普通会計	連結会計
【経常的収支の部】		
支出合計	58,370	96,072
収入合計	63,874	104,673
経常的収支額	7,503	8,601
【公共資産整備収支の部】		
支出合計	7,170	7,403
収入合計	5,640	6,453
公共資産整備収支額	△1,530	△951
【投資・財務的収支の部】		
支出合計	6,862	7,988
収入合計	395	668
投資・財務的収支額	△6,467	△7,320
翌年度繰上充用金増減額等	0	-4
当年度資金増減額	-494	326
期首資金残高	3,970	12,616
期末資金残高	3,476	12,942

② 連結会計

経常的収支の部では、961億円の経常的支出に対して、1,047億円の経常的収入があり、86億円の黒字となっています。経常的支出の主な内容は、人件費（119億円）や物件費（119億円）、社会保障給付（581億円）となっています。なお、他会計への事務費等充当財源繰出支出は連結により相殺消去されるためゼロとなります。

公共資産整備収支の部では、74億円の支出（公共事業投資）に対して、地方債発行額による収入や補助金収入が65億円あり、10億円のマイナスとなっています。

投資・財務的収支の部では、80億円の支出に対して、7億円の収入があり、73億円のマイナスとなっています。支出額の大半は、地方債償還額の60億円となっています。平成25年度は地方債発行額（37億円）が償還額（60

億円)を下回ったため、連結会計においても地方債の残高は減少となっています。

③ 普通会計 2期比較

経常的収支の部では、平成25年度は24年度と比べて、支出と収入は共に増となりましたが、支出が収入を上回り24年度より経常的収支額は9億円の減となりました。経常の業務にかかる費用等の収支の差が縮むことは、臨時的な支出に対応できる経費が減少し、弾力的な運用に不利と考えられます。

公共資産整備収支の部では、24年度とくらべると支出の合計が9億円の増額となり、25年度は公共資産の整備に使われた資金が増となりました。資産の整備のための収入も24年度より増加しましたが、支出の増加が収入の増加を上回りました。

投資・財務的収支の部では支出が7億円の増となり、収入も24年度より増となりましたが、支出の増加が収入の増加を上回りました。

全体的な収支では、期末の資金残高は24年度と比べて5億円の減となりました。経常収支の部の支出について、さらに支出を抑え、収支額を増やすことにより、弾力的な運用をできる資金を増やすことができることがわかります。

【資金収支計算書の概要 2期比較】

平成25年4月1日～平成26年3月31日

(単位:百万円)

	普通会計	
	H24	H25
【経常的収支の部】		
支出合計	55,128	56,370
収入合計	63,571	63,874
経常的収支額	8,443	7,503
【公共資産整備収支の部】		
支出合計	6,232	7,170
収入合計	4,857	5,640
公共資産整備収支額	△1,375	△1,530
【投資・財務的収支の部】		
支出合計	6,132	6,862
収入合計	143	395
投資・財務的収支額	△5,989	△6,467
翌年度繰上充用金増減額	0	0
当年度資金増減額	1,079	-494
期首資金残高	2,891	3,970
期末資金残高	3,970	3,476

3 財務書類による分析

(1) 市民一人当たりの連結貸借対照表

平成25年度の市民一人当たりの資産は209万円となっています。そのうち193万円が公共資産、8万円が投資等で、流動資産（手元資金や未収金）は8万円となっています。

市民一人当たりの資産（209万円）を形成した財源は、負債（借金）が市民一人当たり36万円で、純資産（自己資金）は市民一人当たり173万円となっています。

【市民一人当たりの連結貸借対照表】

平成26年3月31日現在（単位：千円）

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	1,931	地方債	293
投資等	84	未払金	13
流動資産	78	退職手当等	49
		その他	3
		負債合計	359
		【純資産の部】	
		純資産	1,735
資産合計	2,094	負債及び	2,094

(2) 市民一人当たりの連結行政コスト計算書

資産形成以外の市全体にかかわる行政サービスにかかるコストは、1年間で市民一人当たり59万円となっています。また、それにかかる収益は16万円、差引額の純経常行政コストは43万円となっています。

【市民一人当たりの連結行政コスト計算書】

平成25年4月1日～平成26年3月31日

(単位：千円)

性質別		目的別	
人にかかるコスト	64	生活インフラ・国土保全	55
物にかかるコスト	122	教育	41
移転支出的コスト	395	福祉	402
その他のコスト	12	環境衛生	31
		産業振興	6
		消防	13
		総務	34
		議会	3
		支払利息	6
		回収不能見込計上額	2
		その他	0
経常行政コスト計		593	
経常収益		165	
(差引) 純経常行政コスト		428	

(3) 歳入額対資産比率（普通会計）

○ 市の資産は収入の何年分に相当するか

歳入額対資産比率は、当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、立川市の資産形成の度合いを測ることができます。

○歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

【立川市の歳入額対資産比率】

311,264,870 千円÷73,878,391 千円＝4.2（年）

立川市の比率は4.2（年）となっています。歳入額対資産比率は社会資本整備の度合を示しており、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとはいえないことに留意する必要があります。

(4) 社会資本等形成に係る世代間負担比率（普通会計）

○ 資産形成にかかる将来世代の負担と現世代の負担

社会資本等形成の世代間負担比率は、主に社会資本等について将来の償還等が必要な負債（地方債残高）による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

○将来世代負担比率＝地方債残高÷公共資産合計

【立川市の将来世代負担比率】

31,754,791 千円÷291,402,775 千円＝10.9%

○現世代負担比率＝純資産合計÷公共資産合計

【立川市の現世代負担比率】

268,389,504 千円÷291,402,775 千円＝92.1%

*純資産と地方債残高の合計額には、公共資産形成以外の財源も含まれるため、それぞれの比率の合計は100%にはなりません。

立川市の将来世代負担比率は、10.9%、現世代負担比率は92.1%となっています。

(5) 資産老朽化比率（普通会計）

○ 市の施設の老朽化

資産老朽化比率は、有形固定資産のうち土地を除く建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

○資産老朽化比率＝減価償却累計額÷（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

【立川市の資産老朽化比率】

131,483,735 千円÷(290,911,433 千円－144,963,673 千円＋131,483,735 千円)
＝47.4%

立川市の比率は47.4%となっています。資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新が必要となる可能性が高くなります。

(6) 行政コスト対公共資産比率 (普通会計)

○ 市の行政サービスにかかる資産

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。すなわち、ハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

○行政コスト対公共資産比率＝経常費用(経常行政コスト)÷公共資産

【立川市の行政コスト対公共資産比率】

64,917,302千円÷291,402,775千円＝22.3%

立川市の比率は22.3%となっています。

(7) 受益者負担割合 (普通会計)

○ 市の行政サービスに対する使用料・手数料などの負担

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかる、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。受益者負担割合を他の団体の割合と比較することにより、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見ることができます。

○受益者負担割合＝経常収益÷経常費用(経常行政コスト)

【立川市の受益者負担割合】

2,077,621千円÷64,917,302千円＝3.2%

立川市の割合は3.2%となっています。

(8) 行政コスト対税収等比率 (普通会計)

○ 市の行政サービスに使用料・手数料のほかに当該年度の税収等が占める割合

税収などの一般財源に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、それだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたり、翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

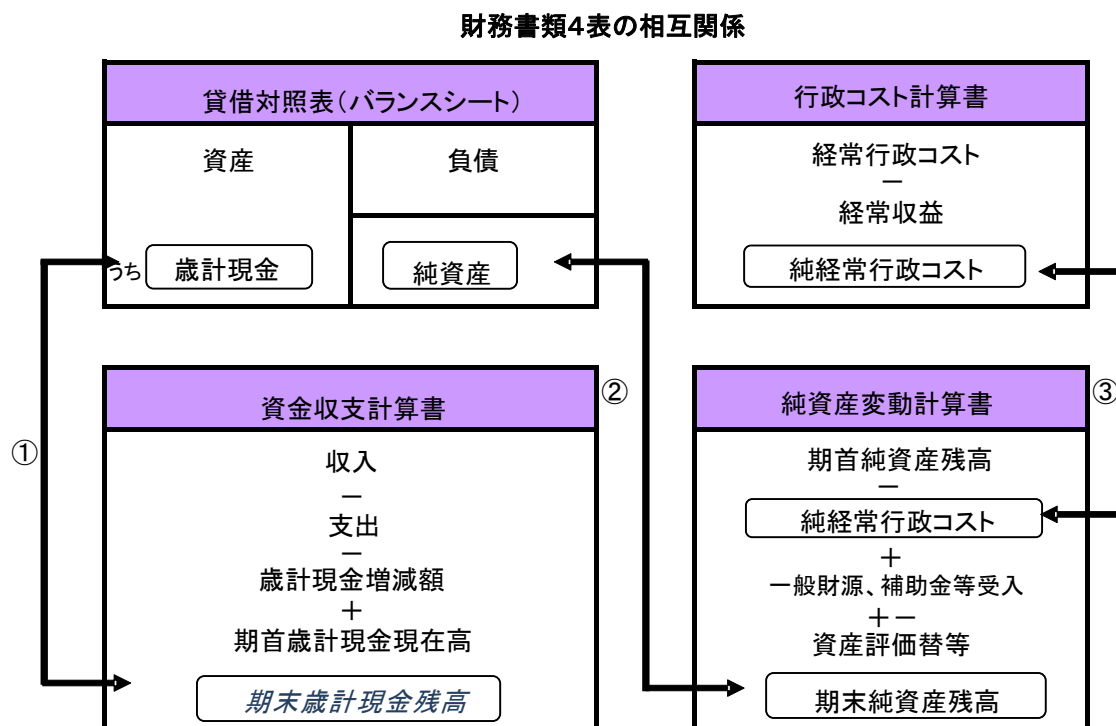
○行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷税収等

【立川市の行政コスト対税収等比率】

62,839,681 千円÷64,676,688＝97.2%

立川市の比率は97.2%となっています。行政コスト対税収等比率が100%を超えると、1年間の行政コストを税収や補助金等で賄えていないことを表しています。

1 財務書類4表の相互関係



財務書類の4つの書類は個々に作成されていますが、それぞれにつながりがあり、①の歳計現金と期末歳計現金残高、②の純資産と期末純資産残高、③の純経常行政コストと純経常コストのそれぞれの数値が一致することで相互に関連しています。

2 連結財務書類内訳表

【連結貸借対照表の会計別内訳】

※平成26年3月31日現在

	(単位:百万円)													
	普通会計				公営事業会計				一部事務組合・広域連合等				出資法人等	
	競輪事業	国民健康保険事業	下水道事業	駐車場事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	東京市町村総務組合	東京たま広域循環組合	立川・昭島・国立聖苑組合	東京都後期高齢者医療広域連合	土地開発公社	立川地域文化振興財団	相殺消去	連結合計
借方														
公共資産	291,403	2,753	43,143	2,049	-	-	213	3,305	568	5	731	0	-	344,170
有形固定資産	290,911	2,753	43,143	2,049	0	0	213	3,305	568	4	731	0	0	343,677
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
売却可能資産	481	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	492
投資等	9,735	4,853	5	-	20	5	30	1	20	19	-	437	△663	15,027
投資及び出資金	915	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△663	252
貸付金	1,720	290	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,010
基金等	6,157	4,562	16	0	5	11	30	1	20	18	0	437	0	11,256
長期延滞債権	1,046	0	6	0	46	-	0	0	0	1	0	0	0	1,853
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
回収不能見込額	△102	△4	△1	0	△31	△6	0	0	0	0	0	0	0	△145
流動資産	10,127	2,057	30	211	37	23	54	70	59	419	20	32	△0	13,912
資金	9,707	2,057	23	211	23	16	54	70	59	419	20	28	△0	12,942
未収金	351	0	8	0	45	15	0	0	0	1	0	3	0	942
その他	69	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	69
回収不能見込額	△0	△1	△1	0	△31	△8	0	0	0	0	0	0	0	△41
資産合計	311,265	9,662	43,178	2,259	57	28	297	3,376	647	443	752	470	△663	373,109
貸方														
負債														
地方債(長期+短期)	42,875	7	18,899	439	161	2	8	604	199	5	731	55	△0	63,994
未払金(長期+短期)	31,755	0	18,882	0	151	0	0	603	178	0	-	0	0	51,569
退職手当等引当金	1,915	0	0	438	0	0	0	0	0	4	0	15	0	2,372
その他	9,206	7	18	1	9	2	8	1	20	0	0	22	0	9,304
純資産	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	731	17	△0	749
純資産	268,390	9,656	24,278	1,821	△103	26	289	2,772	448	439	20	415	△663	309,116
負債及び純資産合計	311,265	9,662	43,178	2,260	57	28	297	3,376	647	443	752	470	△663	373,109

【連結純資産変動計算書の会計別内訳の概要】

※平成25年4月1日～平成26年3月31日

	公営事業会計										一部事務組合・広域連合等				出資法人等		連結合計
	競争事業					非競争事業					東京都後 期高齢者 医療広域 連合	立川・昭 島・国立 聖苑組合	立川市 地域文 化振興 財団	土地開 発公社	相殺消去		
	競輪事業	国民健 康保険 事業	下水道 事業	駐車場 事業	介護保 険事業	後期高 齢者医 療事業	東京市町 村総合 事務組合	東京たま 広域資源 循環組合	立川・昭 島・国立 聖苑組合	立川市 地域文 化振興 財団							
普通会計	266,800	1,298	24,102	1,811	△186	21	300	2,844	392	403	20	520	△663	306,811			
純経常行政コスト	△62,840	0	△4,800	10	△3,661	5	△34	△606	56	△4,896	0	△104	628	△76,269			
一般財源	37,553	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—			
地方税	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,553			
地方交付税	4,668	506	0	0	0	0	26	551	0	0	0	0	△638	39			
その他の行政コスト充当財源	21,971	0	4,830	204	3,743	0	0	0	0	4,936	0	0	0	5,113			
補助金等受入	201	0	0	0	0	0	0	0	0	△0	0	0	0	35,684			
臨時損益	△3	0	0	0	0	0	0	△7	0	0	0	0	10	211			
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	△2	△10	△4	0	0	0	△11			
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△16			
期末純資産残高	268,390	9,656	1,328	24,278	1,821	△103	26	289	2,772	448	439	20	415	309,116			

(単位:百万円)

【連結行政コスト計算書の会計別内訳の概要】

※平成25年4月1日～平成26年3月31日

	特別会計						一部事務組合・広域連合等				出資法人等		連結合計	
	競争事業			非競争事業			東京都後 期高齢者 医療広域 連合	立川・昭 島・国立 聖苑組合	立川市地 域文化振 興財団	土地開 発公社	相殺消去			
	国民健 康保険 事業	下水道 事業	駐車場 事業	介護保 険事業	後期高 齢者医 療事業	東京市町 村総合 事務組合						東京たま 広域資源 循環組合		
普通会計	64,917	18,872	4,572	134	10,642	1,781	44	654	104	13,885	593	197	△10,742	105,653
経常行政コスト	10,494	192	217	9	207	44	25	15	22	6	0	95	0	11,326
人にかかるコスト	17,087	266	3,003	110	350	6	12	563	79	134	0	95	△36	21,671
物にかかるコスト	36,858	17,901	473	0	10,019	1,607	7	67	0	13,562	0	6	△10,058	70,442
移転支出的コスト	478	513	880	15	66	124	0	9	3	193	593	0	△648	2,215
その他のコスト	2,078	14,072	4,545	144	6,981	1,786	10	48	161	8,989	593	92	△10,114	29,984
経常収益	(差引)	4,800	28	△10	3,661	△5	34	606	△56	4,896	△0	104	△628	76,269
純経常行政コスト														

(単位:百万円)

*1. 競輪事業会計は、行政コスト計算書を作成しないため、上記の表から除いています。

【連結資金収支計算書の会計別内訳の概要】

※平成25年4月1日～平成26年3月31日

(単位:百万円)

	普通会計		公営事業会計						一部事務組合・広域連合等				出資法人等		相殺消去	連結合計
	競争事業	国民健康保険事業	下水道事業	駐車場事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	東京市町村総務組合	東京たま広域資源循環組合	立川・昭島・国立聖苑組合	立川・後期高齢者医療広域連合	東京都	土地開発公社	立川市地域文化振興財団			
【経常的収支の部】																
支出合計	56,370	0	18,637	2,690	64	10,610	1,781	37	478	65	13,882	0	187	△8,729	96,072	
収入合計	63,874	0	18,671	4,138	144	10,678	1,788	35	599	161	14,074	602	186	△10,276	104,673	
経常的収支額	7,503	-	34	1,448	80	68	6	△1	121	96	192	602	△1	△1,547	8,601	
【公共資産整備収支の部】																
支出合計	7,170	0	0	900	0	0	0	0	17	0	0	32	0	△717	7,403	
収入合計	5,640	0	0	900	0	0	0	0	14	0	0	22	0	△124	6,453	
公共資産整備収支額	△1,530	-	-	△0	-	-	-	-	△3	-	△0	△10	-	593	△951	
【投資・財務的収支の部】																
支出合計	6,525	0	0	1,745	72	88	0	0	121	78	58	592	5	△1,296	7,988	
収入合計	395	256	0	284	0	39	0	0	7	0	0	0	0	△313	668	
投資・財務的収支額	△6,131	256	-	△1,461	△72	△49	-	0	△114	△78	△58	△592	△5	983	△7,320	
翌年度繰上充用金増減額	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
当年度資金増減額*1	△158	256	34	△13	8	19	6	△1	4	17	131	0	△7	29	326	
期首資金残高	9,865	1,801	221	36	203	4	10	56	66	42	288	20	35	-29	12,616	
期末資金残高	9,707	2,057	255	23	211	23	16	54	70	59	419	20	28	-0	12,942	

*1)経費負担割合変更に伴う差額を含む

※本資料に掲載された財務書類については、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額の合計が合計欄と一致しない場合があります。